HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ヴァレリー・クリショフ「ペレストロイカ:幻想の前と後」
Author(s)	杉本, 龍紀//翻訳; 荒又, 重雄//解説
Citation	經濟學研究, 43(2), 105-117
Issue Date	1993-09
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31938
Type	bulletin (article)
File Information	43(2)_P105-117.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

経済学研究 43-2
北海道大学 1993.9

＜翻訳＞

ヴァレリー・クリショフ*「ペレストロイカ：幻想の前と後」

翻訳　杉本龍紀
解説　荒又重雄

［解説］

これは，週間新聞「ディェーロヴァヤ・シビーリ」紙に，1992年７月11日から８月14日かけて掲載された，標題のタイトルを付けたヴァレリー・クリショフ教授の署名入り記事の，翻訳である。クリショフ教授はロシア科学アカデミー在ノヴォシビルスク経済・工業生産組織研究所の所長で，科学アカデミー準会員の一人である。クリショフ教授の語るところによると，「ディェーロヴァヤ・シビーリ」紙は，アメリカ合衆国でも注目され翻訳もされているとのことである。クリショフ教授によって整理されているデータは，ゴルバチョフからエリツィンへ，さらにはガイダールからチェルノムィルジンへの移行の理解の役に立つと考え，杉本龍紀の翻訳によって紹介する。

北海道大学経済学部は，ノヴォシビルスク市と札幌市とが姉妹都市となるに際して，クリショフ教授が来学されたのを機に，1990年秋から，ロシア（旧ソ連）科学アカデミー・シベリア支部・経済・工業生産組織研究所と学術交流の協定関係に入っている。その関係の一環として，北海道大学国際交流基金の支援を受け，1992年８月26日北海道大学経済学部において，クリショフ教授の報告を中心に，小規模のセミナーが開催された。そのときのクリショフ教授の報告の基礎になっていたのが，ここに翻訳した記事である。

周知のように，ノヴォシビルスクの経済・工業生産組織研究所は，長い間，著名なアガンベギャンの指導下にあり，これまた著名なザスラーフスカヤの存在によっても，ソ連経済のペレストロイカの震源地のひとつとして注目されて来た。ペレストロイカの始まりと共に，アガンベギャンがゴルバチョフによばれてモスクワに去った後，現在，クリショフ教授が，困難な研究所運営の責めを負って努力されているところである。

モスクワ，サンクト・ペテルブルグに次ぐロシア第三の都市であるノヴォシビルスクの一角には，あたらしい学術中心地として設計された，科学アカデミーの各研究所を中心とする学術都市がある。ノヴォシビルスク大学経済学部は，以前から，高等教育省の監督下におかれてきた通常の大学経済学部とは異なり，科学アカデミー・シベリア支部・経済・工業生産組織研究所の指導下にあるものとして位置付けられて来た。また，この研究所は，これまた周知のように，科学アカデミー・シベリア支部・経済・工業生産組織研究所が編集する大衆的経済雑誌である「エコ」誌の名によっても，その独自性が認められて来たのである。1990年に初めてクリショフ教授（当時は副所長）が来学されたさいにお願いした講演の題目は，「ペレストロイカと『エコ』誌の普及」であった。クリショフ教授は，「エコ」誌の編集長でもあったからである。

*ロシア科学アカデミー・シベリア支部・経済・工業生産組織研究所長

ほかにも，クリショフ教授との関係は定かではないが，ノヴォシビルスクが社会調査の先進地であったことが知られている。

1990年にわれわれの前でなされた講演で，クリショフ教授は，アガンベギャンが組織し，自ら会長を勤めた「クループ・ディレークトゥラ」の活動を紹介し，その年次大会で配布されたバッジを示された。そこには工場長こそが大空を持ち上げるアトラスであるし，そうあらねばならないのだ，というイメージがデザイン化されていた。また，クリショフ教授はその講演会で，土産に持参された「エコ」誌の宣伝ポスターを紹介された。それは，「エコ」誌の挿絵イラストから想像していただけるような，しゃれた洒脱な表現様式のポスターで，真ん中にさまざまな難問に頭を抱えている工場長の顔が配置され，大きな字で「ニェ・リェークコ？　チタイ・エコ！（難しいって？　じゃあ，『エコ』をよみたまえ！）」と書かれていた。

少し話は飛ぶのだが，わたくしは1987年の夏に，関西と北海道の研究者のティームの一員としてソ連極東を訪問した際，ハバロフスクにある有名な動力機械製作所のダリエネルゴマシで，工場長チェチェク氏の話を聞いたときのことを思い出す。工場長は，その工場の党組織代表，労働組合代表およびコムソモル代表の陪席のもとで，しかし一人で，工場経営の実情をわれわれに語ったが，その折に，工場で副業的に生産している乳母車，屋外および室内ブランコの幼児三点セットの写真（率直に言って，素人写真以下）を示し，「これを日本で売ってくれる業者を紹介して欲しい。原料の合金は優れている。われわれは外貨を獲得して日本の優秀な合成皮革を買い入れて，製品の質をいっそう向上させたい。」と語ったものであった。わたくしは，「乳母車は頑丈で優秀だが，大き過ぎて日本では収納場所にこまる。それに屋外にブランコ置き場を確保出来る家族は多くはない。」と感じたが，工場長の熱意にうたれて沈黙していたところ，こころ優しい日本人の一人が写真をあずかった。その翌年であったか，ハバロフスク経済研究所の所長代行パーヴェル・ミナーキル博士が札幌に見えたとき彼はこう話した。「出発前に，ダリエネルゴマシの工場長が電話をしてきて，日本に行くなら三点セットを取り扱ってくれる業者を探してきて欲しいと言ったが，わたくしは断わった。かれはマーケティングがそのように簡単なものではないことを知らない。」わたくしはといえば，「せめてどこかデパートを探索して，日本で売られている乳母車はどのようなものか，調べていってやれば良いものを」と思ったが，ミナーキル氏の在日日程の混みようを知ってもいたので，またしても黙っていた。ただ，そのとき，工場長の熱意と，しかし行動しているのが工場長自身に限られているらしいことが，強い印象となって残った。ややあって荒井信雄氏から三点セットの販売責任部局として一人の女性が配されることになったと聞いたが，わたくしの基本的印象は変わらなかった。

1993年6月のハバロフスク訪問時にもエネルゴマシを訪れたところ，民営化から私有化（ブリヴァチザーツィア）への急速な展開の中で，同工場も株式会社に組織替えがなされていた。計画経済の急速縮小の影響で，ソ連のいわゆる基本建設の需要が縮小し，同工場は営業的には危機的状態にあったが，同時に，社長コティェンコ氏を中心にした新しい経営陣は，製品市場を開拓していくプランとして，かつてのような，巨大なタービンやコムプレッサと乳母車，といった珍妙な取り合わせから，今少し合理的な製品戦略を採用しようとしていることが，うかがわれた。

旧ソ連の激しい社会変動の中で，以下に紹介するデータが，決して無色透明の単なるデータではあり得ないのはあきらかであって，クリショフ教授たちのこれまでの理論活動，実践活動の立場から評価されている。アガンベギャンやザスラーフスカヤと共に，開明派としてモスクワの党中央とたたかっていたときとは異なり，

ゴルバチョフ後半期からエリツィン時代への推転に関しては，やや突き放した，アイロニカルな姿勢が感ぜられる。そのことの深い意味については，やがて考えたい。

（荒又重雄）

［まえがき］

時は，それに特徴的なことなのだが，極めて早く過ぎ去ってしまうものだ。我々の国で，我々の国を支えてきた構造の強さが試されてから7年目である。1985年に始まったこの過程は，1992年においては異なる視点から評価されうるだろう。

我々は，特に経済の問題を選び出した。ロシア科学アカデミー準会員でもあるヴァレリー・クリショフ氏によって作成された資料を紹介する。

読者たちには，数年をかけた長期的作業の結果が示されるのだが，それには経済の諸問題に関する調査の結果や，それらの相互比較，分析や予測が含まれている。

我々の経験によれば，これらの資料は他に類のないものとみなしうる。

読者たちの関心を，作業の最初の部分，すなわち，「目的－手段－結果」というトリアーデの観点によって特徴付けられる1986-1992年における諸事象の発展に関する作業に向けて頂きたい。

ここでは，表の構成それ自体が社会の緊張状態に関連した変化の激化を物語っている。

1986年から1991年半ばの段階はかなり簡潔な表に描かれている。

これに対してその後のかなり大きな部分は2～3ヵ月，時には1ヵ月という時期区分によって詳細に描かれている（国の生活を規定したような事件の流れは，そのような時期毎に激化したのであった）。

表には簡潔な注が付されている（それは原則として，一般に知られている指導者たちの発言や文章からの引用である）。

また，それらは生じた特定の事態の要因と本質を十分に正しく特徴付けているのである。

『デイェーロヴァヤ・シビーリ』紙 編集部

ペレストロイカ：幻想の前と後

年	1986年－1988年前半	1988年後半－1990年
目　的	科学技術進歩を基盤とした経済・社会発展の加速化，2000年までの国民所得増大に関する［4-5-6］公式	社会的に方向付けられた（強度に社会的な）政策
随伴状況	1)ソ連共産党の指導的役割	1)「全ての権力をソビエトへ」方針。ソ連邦と一連の共和国の大統領制
	2)社会主義的経済統合（社会主義世界市場）	2)コメコンの崩壊，自由交換外貨による決済への移行の準備
	3)経済の危機前状況(経済発展の緩慢化)，国民経済の構造的経済的欠陥の軽視，反アルコール・キャンペーン，チェルノブイリ	3)経済の危機的状況(経済成長テンポの欠如)，新投資政策，経済とエコロジーの分野でのポピュリスト的解決方法の爆発，軍産複合体との対話開始，賃金コントロールの喪失，エネルギー計画の危機
	4)ソ連邦の統一性(国家的経済圏)，単一国民経済コンプレックス	4)ソ連邦の「洗い流し」(統一経済圏の分断)，法律戦争，主権のオン・パレード
	5)再生産過程の命令的中央集権的規制，市場経済イデオロギーの萌芽[1]，国家所有の独裁	5)「市場，それは選択肢に非ず」とのスローガン，国家所有の自然発生的私有化の開始（例：住宅）
	6)国家規制とソ連邦レベルでの行政・指令型権限の統一的システム，ルイシコフの指導	6)国家規制とソ連邦閣僚会議の権限のシステムの統一性の喪失，ルイシコフとシラーエフの指揮
	7)国家企業の統一経済圏	7)協同組合の生成－全盛期，賃貸の動きの進展，合弁企業セクターの形成
基準となったプログラム，文書	第12次５ヵ年計画期と2000年までの時期における社会・経済発展の基本方向。指令的な５ヵ年および年次計画。国民経済管理の統一的システム概念。３つの連邦法（協同組合法，個人労働活動法，国有企業法）	年次計画，市場経済移行計画のパッケージ。ソ連邦と共和国の数十もの法律。大統領令。
社会的分野での諸結果	制限された消費市場の相対的安定性，穏やかなインフレーション，価格の安定，労働力不足	国民向け消費財の全般的不足，「住民の貨幣の流出，価格コントロールの喪失，急激なハイパー・インフレーション，失業の要素，ストライキ運動」

1)「我々は現在，市場について議論しているのだが，１年半前には“市場”という言葉自体が事実上まだ用いられていなかったことをいつしか忘れてしまっている」(Л.М.アバルキン，《イズヴェスチャ》，1991．3．15)。

年	1991年1月－4月	1991年5月－7月
目　的	生き残り政策。工業近代化の促進,「基礎部門の確保」	経済の安定化と外国からの支援を支柱としたその後の発展[2]
随伴状況	1)ソ連共産党・軍産複合体・軍という3つの力の同盟説	1)国民によって選出される三権－立法,司法,行政－という理念,議会主義の導入[3]。ロシア共和国の大統領制
	2)世界市場の連関システムへの加入という考え	2)主要な国際的貿易・金融機構（IMF,GATTなど）との協力路線,ルーブルの交換性導入期日の指定,「G7」諸国との対話の開始。外国投資法
	3)減退を続ける経済の危機安定化方針，科学研究の財政的危機の始まり	3)生産量の安定化に関する政府発表(5月)，生産的投資の凍結,再生産均衡効率の低下,「自ら行なえ」（基礎的な経済領域の再生産過程に集中すること）とのスローガン，生態系の状況悪化
	4)新連邦条約に基づく経済圏安定化構想	4)「9＋1」という形での合意，ロシア共和国内の7つの辺区・州の連合の分離，大多数の共和国による連邦条約の新しい概念（強力な連邦－強力な共和国）の採択とその作業の完了
	5)「市場は目的ではなく，目的達成の手段である」との方針，強力な国家的「核」の周辺での私有化の必要，（所有形態に関する）混合経済の形成。	5)市場向け生産への転換の動きの兆候，市場のインフラストラクチャーの構成要素（取引所や商業銀行など）の数の飛躍的増大，脱国家化と私有化過程の積極化,「企業家がロシアを救う」とのスローガン
	6)国家規制システムの痕跡，ソ連邦内閣，調整の市場メカニズムの萌芽。パブロフとシラーエフの指揮	6)ソ連邦経済・予測省の創設，組閣の完了，ロシア共和国シラーエフ首相の再任
	7)小企業と商業銀行の時代	7)取引所ブーム
基準となったプログラム，文書	無計画に近い状態。経済危機からの脱出に関する内閣の行動プログラム。経済安定化および市場関係への移行に関するロシア共和国プログラム。	古い考えを有する指導者が存在しない部門や地域管理レベルにおいて総括され,企業や合同の計画(提案）に立脚して下から作られる1992年の計画・予測作成方法
社会的分野での諸結果	小売価格改定：最低2～3年間の不断の価格引き上げの出発点，就業問題。	国家商業を通じる流通量の半減，1人当たりの平均消費量の減少，生活への不満足度の上昇，住民の社会的格差の増大，労働活動の低下，社会的爆発の胎動[4]

2)西側の出版物では，ソ連から要請された経済援助の額は，毎年250-300億ドル，合計では2000-2500億ドルに達すると見積もられている。この額は国民経済の5年分の投資額に相当する。

3)「レーニンの理論は経済に関してだけではなく，ソビエトに関しても貧しかった。民主的権力とは“全権ソビエト”ではなく，立法，司法，行政という三種の権力を有するものなのである」(Г.Х.ポポフ,《論拠と事実》,1991,№22)。

4)「我々は，生活水準を低下させる事なく市場へ移行し得る位に，生産力が発達していると見做している」(B.C.パヴロフ,《イズヴェスチャ》,1991,7,19)。

年	1991年8月	1991年9月
目　的	冬に備えての国民経済資源の動員	全連邦的目標の不在（それらの拒絶）
随伴状況	1)右派勢力によるクーデターの試みと非常事態の導入，ソ連邦共産党中央委員会の自主解散，ロシア共和国大統領代行制度の導入	1)共和国の意思と人民の利害に立脚した新しい国家関係システム形成のための過渡期宣言（ソ連邦人民代議員大会）。二人の大統領（ゴルバチョフとエリツィン）の二頭政治，ソ連邦共産党のボリシェヴィキ綱領組織委員会がゴルバチョフを共産党から除名。
	2)我が国の支払能力に対する西側（特にアメリカと日本）実業界の不信の増大，その後の輸入・輸出資源の狭隘化	2)旧コメコン加盟国が，主権共和国の経済協定に将来加入する可能性についてのシラーエフ提案を決然と拒否，連邦が国際的力関係における強国たることを停止，西側との戦略的均衡という問題の意義喪失，援助条件を主とする西側援助のテーゼ（直接投資政策を含む)[9]
	3)経済の減退速度の増大	3)多数の企業倒産発生の予測，経済減退の進展
	4)n＋1という形の拒否[5]，国家連合を基礎にした共和国結合への転換，共和国間国境の見直し可能性をめぐる諸問題[6]	4)開かれた性格の経済同盟条約の作成，連邦条約調印を条件としない経済同盟への参加，15＋0方式，共和国の「戦争」，チュメニ州に特別の地位を供与
	5)連邦所有企業の共和国への法律上（所有上）の移管，共和国所有令（運輸網，統一エネルギーシステム，統一ガス供給システムを除く）	5)防衛部門の企業の非国家化過程（株式会社化を通じて）の活発化
	6)ソ連邦閣僚会議の解散と経済に関する権限の共和国への移譲，国民経済管理実務委員会の創設	6)閣僚会議の廃止，シラーエフの主導による国の経済管理のための共和国間経済委員会（臨時連邦政府）の設立。
	7)国家連合内部の経済的相互関連（経済連関）系列の変更[7]、企業家層の政治的役割の増大。経済危機脱出に関する連邦経済計画の意義低下[8]	7)燃料・エネルギー分野での合弁企業設立計画の促進，銀行戦争
基準となったプログラム，文書		法律「過渡期におけるソ連邦の国家権力と管理機関について」。ロシア共和国大統領令№112。危機脱出新プログラム
社会的分野での諸結果	食糧危機の脅威，物価上昇の新段階，スベルバンク（ソ連勤労貯金・住民貸付銀行）の住民預金の「反乱」，極度に不評な措置を伴う政策の開始，人々に「暗黒状態」を自覚させるような新しい振動	価格水準の賃金水準からの完全な乖離の認知と誠実な労働への現実的な刺激動因の喪失，失業者の増大と住民の実質所得の低下，1991年の低下予測は，肉生産：10万トン，卵生産：100億5000万個，8～9月の週インフレ率は2％[10]

5)（9ないし15の）「共和国経済ゾーン」という概念が，政治的用語に登場した。
6)1991年8月26日，ロシア大統領報道官は，独立を宣言した共和国を前にして「ロシアは国境見直し問題を提起する特別の権利を留保する」と言明した。
7)生産の配分は，当初は輸出（あるいはその逆）を通じて，後には連合参加国に生産設備を配分するという方式によって実行される予定，国民経済の効率性という概念が第二義になる，独自通貨などの登場。
8)西欧志向の安定化プログラムが前面に出る。
9)以前にソ連邦と呼ばれた経済地域の周辺で，民間資本幻想についてのメタファーが広がる。
10)「自由が最高の価値となった」(M.C.ゴルバチョフ，《イズヴェスチャ》1991.8.9.)．手元にある評価によれば，住民の生活水準は半減し，1948-1950年当時ほどになった(《論拠と事実》1991.№36)。ロシア独立労働組合連合が企業家に対する闘いにおいて勤労者の利益擁護者であることを宣言，一連の都市で労働者組織の結成。

年	1991年10月	1991年11月
目的	ロシア共和国レベルー「後に立ち直り始めるように，半年間は凋落しなければならない」[11]	10月と同じく，「後に立ち直り始めるように，半年間は凋落しなければならない」
随伴状況	1)「ソビエト時代の終焉」をテーマとする議論の開始，ロシア大統領の100日，1991年12月8日からの地方行政機関の選挙導入に関する最高会議決定を大統領が拒否，以前に召集されたソ連邦最高会議の活動停止	1) Б. Н. エリツィンに(当面の)執行全権を付与，ソ連共産党とロシア共産党の禁止，「ソビエト不承認」政策[18]，「民主ロシア」の分裂
	2)以前にコメコン加盟国であった国々の諸経済主体が設立者となった「東欧貿易・協力」という国際機関の設立	2)世界銀行が我が共和国を交渉国として認知，ドルとルーブルの為替レートが1:110に
	3) 9ヵ月間の減退－国民総生産：－12%，生産性：－12%[12]。金準備量が240トンまで減少。非軍事化政策宣言，ソ連邦科学アカデミーの危機	3)後退の継続，卸売部門のインフレ率が15%に達する
	4) 8共和国が経済共同体条約に調印(10月18日)，クラスノヤルスク区ソビエト会議がロシア共和国の辺区と州に共和国の地位を与える必要性を声明[13]，ロシアへのルーブルの干渉[14]	4)サハリンのロシアからの分離の恐れ，大統領によるチェチェン・イングーシへの非常事態導入と議会によるその取消，ロシア共和国での自治の廃止提案[19]，クズバスが石炭(コークス用)の納入を拒否（砂糖の欠乏が理由）
	5)ベラルーシで土地の私的所有の認知，モスクワ市民が住宅購入を正式に認められる。	5)ロシア共和国，各共和国，州，辺区などでのレベルの国家所有の厳格な区分作業の完了
	6)シラーエフがロシア共和国首相を辞任，「ホワイトハウス」政府の危機，そこでは「料理女が国家を動かす」というレーニンの想定が復活。エリツィンが首相に	6)36の連邦省と37の庁の廃止[20]，E. ガイダールをロシア共和国経済担当副首相に任命[21]，ロシア共和国国家評議会廃止
	7)銀行ロビー活動（銀行連盟）の登場，取引所の数が400に達する[15]。賃貸企業と株式会社の従業員が1000万人に達する。	7)自営農民経済の急速な発展路線への信奉[22]
基準となったプログラム，文書	ロシア共和国経済プログラム[16]（EC委員会の専門家Д. ヌチはこの年の7月に，この18ヶ月間に現われたプログラムの数を9としているが，それらは全て紙のままだった）	市場に関するロシア共和国大統領令のパッケージ
社会的分野での諸結果	ルーブルの購買力が1991年当初に比べるとほぼ1/3に減少，将来の価格自由化の発表，ロシア共和国市民の所得と貯蓄のインデクセーションに関する法律の採択[17]	ある予測によると，経済の減退が終って生活水準が上昇し始めるのは5-10年後である。自由化の第1段階で食糧の価格は3倍に上昇する，全ロシア世論調査研究所の調査によると，改革の成功のために「引締め」に同意すると応えたのが43%，反対が42%と均衡している。

11) 1992年のロシア共和国の消費物資輸入見積は，肉：200万トン，粗糖：400万トン。
12) 1992年の重工業の生産量は1990年の水準の2/3になるだろうと予測されている。
13) これには，ロシア民族区を分離（形成）することでエニセイ共和国を樹立するという考え方も含まれる。
14) 沿バルトとザカフカーズの市場でのルーブルの購買力は，ロシアの市場でよりも20-30%低い。
15) 我が国の取引所総数は，我が国を除いた世界中の数よりも8倍多い。
16) ペレストロイカの7年間での最大の誤り，それは500日計画の放棄である (C. C. シャタリン)。
17) インデクセーションの資金は欠乏している（政府報道官の言明)。
18)「大会は自ら，ソビエトに最後の『別れ』を告げた」(A. トゥリエーフ，《ソビエツカヤ・ロシア》1991, 11, 9.)，国の人民代議員は全地域で500万人である。クズバスの一つの代議員団だけで，アメリカ合衆国より多い。
19) 民主ロシア第2回大会でのГ. Х. ポポフの発言より。
20) それらの機関の3万6000人の職員が職場を失った。
21) 彼は35年にわたって，《コミュニスト》と《プラウダ》の部長，経済政策研究所長を務めた。「共同体の安定化の鍵はロシアが握っている」とE. ガイダールは述べた。
22) 1992年のこの分野での生産量は650億ルーブルと目立った（1991年は10億ルーブル)。

年	1991年12月	1992年１－３月
目　的	ロシア共和国レベル	ロシア連邦レベル:主権をお持ち下さい。だが自分の問題は自分で解決するように（地方的福利の総計という考え方）[23]
随伴状況	1)ソ連邦大統領職の廃止	1)地方行政権の役割の強化，労働組合の活動
	2)ハンガリー・ポーランド・チェコスロバキアのＥＣ加入採択	2)ＣＩＳ内での対外経済圏
	3)「国の非軍事化テーゼの範囲内での徹底した軍民転換」とのスローガン，ロシア科学アカデミーの設立	3)旧来の構造に基づく経済の崩壊の公式宣言，1991年のロシア連邦の国民総生産は11%減少，軍需コンプレックスへの財政支援の停止，DSへの税は28%
	4)ウクライナとカザフスタンが独立宣言[23]，独立国家共同体（ＣＩＳ）の結成[24]，中央アジアの５共和国とカザフスタンによる協議会の設置，ドンバスへの石油供給の遮断，ロシア共和国内の自治共和国の大統領制	4)連邦軍の解体，ウクライナ・ベラルーシ・モルドバでのクーポン制，ロシア連邦からＣＩＳへの商品持出し制限，クリミア問題，憲法戦争（タタールとヤクートの完全独立要求，土地改革に関するチュメニの提案など）
	5)我が国の所有者数が1500万人に達する	5)1992年における州・地域の企業私有化基準割当の決定[26]
	6)連邦機構の最終的な解体，ＣＩＳの調整役をミンスクに設置	6)新しい官僚機構形成の加速的進展
	7)取引所の数が600に近づく	7)証券取引所ブーム
基準となったプログラム，文書		1992年のロシア連邦における国有・自治体所有企業私有化プログラムの基本規程
社会的分野での諸結果	パン不足，1992年１～２月の平均賃金水準は1000ルーブルに達するという予測	価格自由化，ロシア連邦の一連の地域での肉価格：16-21倍，バター価格：10-24倍，月間インフレ率は400%(1992年の予算案)，平均賃金(ドル換算)－中国：40ドル，ロシア連邦：20ドル

23)ウクライナには1100万人のロシア人が居住している。ソ連邦全体で自分の民族の「アパート」の外で居住しているのは，7500万人であった。
24)生成過程はソビエト連邦－連邦の刷新（案）－主権国家連合（案）－独立国家連合（実現）であったが，ヨーロッパは，ヨーロッパ共同体－ヨーロッパ連邦，である。
25)我々の目的は「近代的で効率的な市場志向経済，すなわち人々のための経済の創造である」(E.ガイダール)。
26)形式においては，20年代末から30年代にかけての集団化の実行手続きを強く想起させるものである。

年	1992年4月	1992年5月	1991年6月
目　的	スローガン「百万長者の小グループではなく，百万人の所有者を」		
随伴状況	1)ロシア連邦第7回人民代議員大会での立法権と行政権の対立[27]，政府の危機	1)Ｂ．Ｈ．エリツィンが「議会解散」アピール[30]	1)ロシア中央銀行をめぐる最高会議と政府の争い，モスクワ市長が政治家から経営専門家に交替
	2)輸出の再興－1月：22億ドル，2月：38億ドル，3月：50億ドル	2)ロシアがＩＭＦと世銀に加盟	2)世界ロシア会社の設立，ロシア連邦の対外債務が810億ドルに
	3)生産の減退－1月：15%減，2月：12.5%減，3月：10%減[28]，企業相互間の負債はほぼ8000億ルーブル	3)第1四半期におけるロシア連邦の生産国民所得が14%減少，政府経済改革作業センターの資料では，前提とされる1992年の投資需要の減退は40-50%(対1991年比)	3)種々の部門の企業の独占性の復活，企業への財政支援の再開
	4)連邦条約の承認	4)ウクライナを構成するクリミアが国家独立宣言，ノヴォクズネツク州樹立キャンペーン，「ソビエト」朝鮮人が沿海州朝鮮経済区設立提案，4月に12,000人のドイツ人がロシア連邦から出国	4)世界タタール会議(カザン)が国際組織となりタタール独立国家を承認，5月にタジキスタンから2万人のロシア人が出国
	5)Ｃ．シャタリン，Ⅱ．ブーニチ，Ｏ．ラティスが「この3ヶ月間ではっきりとは目に見えていないが，経済は既に市場を孕んでいる」との見解	5)「経済の民需転換」概念の導入，その「引き延ばし」は15年で総額1500億ドルの出費に	5)ブリヤートが土地，地下資源，水資源，天然資源の私的所有を導入
	6)大統領が代表する制度の廃止	6)ロシア連邦中央銀行は，1992年1月から4月に1431億ルーブルを発行（1991年の1.6倍），それにもかかわらず714億ルーブルの現金支払が滞った(5月初め)	6)(政府)管理の部門別「方針」の発達
	7)民主主義の支柱としての社会的に責任のある企業家層の形成というテーゼの登場[29]	7)ロシア連邦の自営農民の数が10万に達する。	7)企業家インターナショナルの設立。民有化の第二の活発化[33]
基準となったプログラム，文書	経済改革の方途に関する大会決議	最も主要な独占を廃止する政府決定[31]，ウオッカは自由価格で販売されワインは自由製造に[32]，	石油・ガスコンプレックスに関する法律と命令のパッケージ，経済改革深化プログラム(概念)
社会的分野での諸結果	2～3月の小売価格のインフレ率：15%，ロシア人の3人に1人が最低家計生活費(900ルーブル)よりも低いラインで生活	消費市場での価格上昇は，1992年末までに更に4-8倍になるとの予測	Ｂ．Ｈ．エリツィンが今回の価格上昇が最後であると通知，家計収入に対する食費の比率は70～75%，政府が金貨発行を決定

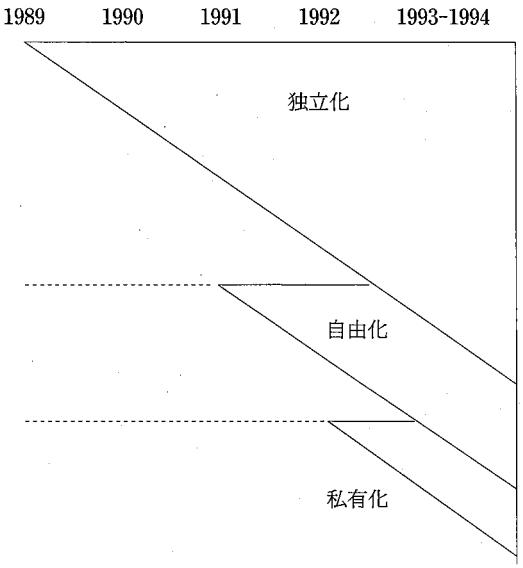
27)外国の専門家は，新しく選挙を行なうことによって民主的権力を強化する必要性を予見している。
28)経済省の予測では1992年の経済縮小は1991年に比べて，工業生産高：－25%～30%，小売商品流通：－20%，食品向け商品：－18%である。
29)あらゆるレベルの予算への私有化による収入は，1月には4億ルーブル，2月には10億ルーブル，3月には20億ルーブルである。
30)北部ロシアへの旅行の際の発言から。
31)自由商業に関する大統領令（3月）に続くものである。
32)ウォッカの価格は100-120ルーブルにまで上昇すると予想されている。
33)民有化（1992年初めから増大）による予算への収入が1－4月で40億ルーブルになる。

これまでのところでは，最近の７年間（1985－1992）の諸段階が詳細に示されたのだが，それらのそれぞれは，他の国の歴史的段階と何らかの点で等しいものであろう。

そこでは，まさに国を動かした様々のプロセスの大多数が指摘されたのだが，いまやこの２年間にわたって生じ，以前ソ連邦であった地域で生活する人々にとって実に運命的に起こったことへと移ろう。

以下では，その諸過程を具体的な図表において示し，その諸結果を語るのだが，そのうちのあるものは以前から始められ，他のものはいまだその過程を終えていないのである。

変化の過程



独立化は管理機能を果たす「中央」を失わせた。
価格自由化は都市と農村の対立を尖鋭化させた。
「私有化の結果は誰も知らない」（A．チュバイス）

独立は何をもたらしたのか

年平均増加率（%）

	1981－85	1986－88	1989	1990	1986－90
国民総生産	3.6	3.9	3.0	-2.0	2.5
生産国民所得	3.2	2.8	2.5	-4.0	1.3
物的生産企業の純生産物	3.0	4.9	1.1	-4.2	2.3
消費と蓄積に用いられた国民所得	2.9	2.3	3.4	-1.8	1.7

ソ連邦での経済力減少（1990年の同時期比　%）

	1991年第１四半期	５ヵ月	６ヵ月	６月	下半期（予測）
国民所得	－10	－11	－12	－	－17
工業生産高	－ 5.4	－ 5.6	－ 6.2	－９	－９

ロシア連邦の1991年の国民総生産：－11%
1992年の第１四半期：－19%（予測）

ＣＩＳのインフレーション・結果と予測（総インフレ指数）

1986－1987年	104-105%（年）
1988－1990年	111-116%
1991年	228%[1]
1992年	613%（生産と価格上昇の既成の傾向が保持される場合）
	1040-1500%[2]（価格と経済関連の自由化の結果として）

1)消費分野では235%
2)貨幣・財政政策の厳しさの程度による。

《経済と生活》誌，1992年第26号より

ソ連邦の対外債務の増大（外国の資料による）

1985年	1989年	1990年	1991年
50億ドル[1]	520億ドル	690億ドル	追加信用を受ける

1)西側の銀行での収支バランスは100-150億ドルのプラスであった。
112の債務国中の評価　1988年：第21位
1991年：第34位

政治的危険度の総合的判定
（諸要因は1991年12月に国際的観察者が５点法によって評価）

政治的危険の諸要因	ウクライナ	リトア	ロシア
経済改革の縮減	2	1	3
体制の不安定性，クーデターの可能性	2	1	3
広範なストライキ，大衆の混乱	1	2	3
国家の統一性の破壊	3	2	5
外部からの地域・国境線変更の要求	1	1	1
共和国間の軍事的・政治的紛争	2	1	2
対外経済関係における脆弱性	2	4	1
発達した西側諸国からの認知	3	1	4
合計	１６	１３	２２

ロシア連邦内の主要な地域経済圏

地域的集中	人口	経済的（経営的）特化	独立・私有化・自由化の見地からの戦略的関心
モスクワ（モスクワ－レニングラード）	2000万	大規模な加工産業，運輸・商業・情報網の交差点	地域間活動の地理的・政治地理的・経済地理的中心としての役割の縮小，農業のブロック化の突破（食糧が不足しているし，私有化セクターへの原料供給もない）
沿ヴォルガ地方	1800万	石油採掘，石油精製，コンピューターによる石油化学生産の自動化	地下資源の所有権，既に私有化されたバズとカマズの再編
北カフカーズ（スタヴロポリ地方，クラスノダール地方，ロストフ州）	約1500万	大規模な食糧生産	土地所有関係の変更[1]，私有化，価格自由化
ウラル	約2000万	大規模な軍需生産	武器輸出と「国防」産業の民需転換
シベリア	2500万	燃料・エネルギー資源，木材，用材，非鉄金属，貴金属の生産	地下資源所有権の獲得，原料と燃料・エネルギー資源価格の自由化
極東	約900万	木材，用材，非鉄金属，貴金属の生産，海港，軍需コンプレックス（民需転換の度合いは低い）	太平洋アジアブロックの諸国との関係を通じて（自由経済区などを通じて），自らの地理的位置の長所を現実化すること

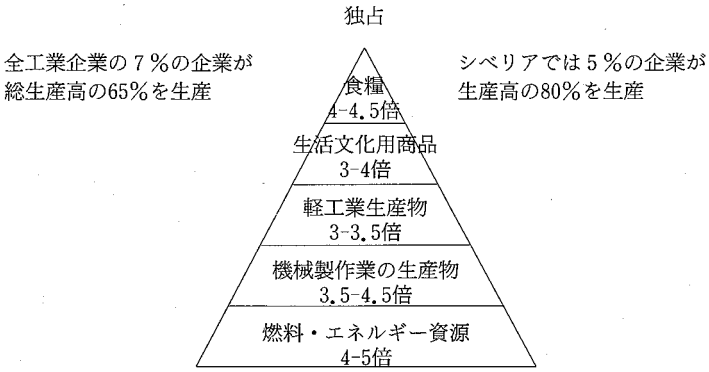
1)国家所有，集団所有，私的所有の並行的導入

価格は自由になった，そして我々は？

（自由化の若干の結果）

自由価格の動向

（燃料・エネルギー資源価格規制下での1991年12月の第１段階の予測）



注　1)ピラミッドの底辺から頂上まで価格上昇の大きさが簡略化されているが，それは個別の事例に近似したものである（平均的に考えて）。
2)この場合，小売価格が正常に機能し不法販売をなくすために，企業が供給者から任意の価格で生産物を得られるようにする。
3)食糧向け商品価格の最高限度を家計における食糧支出の割合と「リンク」させねばならないが，その限度は70-75％である（1991年末には約50％であった）。

自由化当初の自由価格式　（肉・ミルク製品）

	価格上昇	
１．農業者（原料）	７－９倍　　（理由：農業機械の価格上昇）	
２．加工業者（中間生産物）	1.5－1.6倍（原料価格から）	
３．課税	＋28％	小売価格の1/3まで
４．商業マージン	＋25％以下（税込価格の）	
５．小売価格	15－20倍	

注　普通，国家所有の担い手で独占者である各参加者は，税率とマージンを10％までに削減することでそれらの割合を価格の1/4にする。

ロシア連邦での価格自由化の若干の諸結果　（1992年２月）

住民一人あたりの生理的消費水準[1]	550ルーブル
住民一人あたりの最低生計費水準[2]	1300-2000ルーブル
実質所得水準の低下	－40％（1991年12月比）
食料品の価格上昇（ロシア連邦平均，1991年12月比）	４倍
住民消費向け商品の生産減少（1991年12月比）	－11～23％
航空旅客輸送（1991年12月比）	－24％

1)住民の20％がこのライン以下の所得である。
2)住民の90％がこのライン以下の所得である。

ロシア連邦国家統計委員会の資料によれば，1991年３月に比べて1992年３月のロシア連邦での生活は，13倍高くつくようになった。しかも，食料品の価格は16倍，そのうち肉・牛乳・バター・チーズは29倍になったのである。

工業生産の変動と企業の卸売物価指数

	物価指数	工業生産
1990年	100	100
1991年第１四半期	183	95（－5.0）
1991年第２四半期	217	96.2（－3.8）
1991年第３四半期	232	93.2（－6.8）
1991年９月	264	93.8（－6.2）
1991年第４四半期	400	89－90（－10～－11）

なお，生産的・技術的用途の生産物の価格は15-20％上昇し，生産量は１－３％減少し，失業者は0.5－1.5％増大した。

ロシア企業：危機下での活動

ロシア産業家・企業家同盟の専門研究所の報告から。
1992年6月，ロシア連邦の企業指導部への質問とインタビューによる。

目的と優先順位	指導者の多数は，生産を支えること，労働集団の維持を緊急の戦略的課題とし，自分の企業の労働者の賃金引き上げを主要な戦術的目的とする	
	私有化	価格自由化
手段	1）企業家の多数は，外国からの投資が容易に引き寄せられる場合を期待して，最大限に早く私有化されることを望んでいる。	1）圧倒的に多数の指導者が，当面は旧い費用原理を選好している。インフレや増税の下では，指導者は費用の動向を悲観的に予測し，収益性の水準を水増し評価するようになる。
	2）全ての私企業が銀行の創立者や株主になっている。「自分」の銀行は，一般に，閉鎖的な大企業によって，「他人」の利率を高くすることを通じて自分たちに特別の信用を与えることで自分たち相互の金融上の支援のために利用されている。	2）今日では，需要者（自分あるいは他者）に依存して決められるところの一つの，あるいは同種の製品に関する3種の価格の存在に注目している。
	3）資材供給のなによりの保証と見なされた国家注文だったが，必要な資材の供給が強化されなかったゆえに苛立ちを引き起こしている。政府機構（工業省，商業省）は一切支援を行なっていない。こうして国家注文は販売市場を保証してはいないのである。	3）インフレと不安定性という状況の下では価格は四半期毎に決定される。
	4）企業間の直接的な関係が資材補給の基本的形態となった。しかし，1992年の契約締結キャンペーンは失敗に終わったことを諸結果が示している。	4）最終製品あるいは中間製品を生産する企業の指導者は，住民の支払能力のある需要に制限を感じていた。彼らは特に外国資本との競争を恐れている。
	5）回答者の60%以上が1991年にはバーター取引に頼っていた。	5）若干の経営者は，製品の競争力向上の必要性を直観的に感じて，外国技術の利用を志向している。
	6）協同組合から国産あるいは輸入の原料の提供をうけての生産が非常に普及する。	6）まず最初に，科学研究活動への出費が削減される。
		7）1992年の経済過程が，建設作業と投資分野の生産物への需要を最低限まで圧縮させた。
		8）社会的文化的インフラストラクチャーを構成する施設や住宅・公益事業施設への出費の激増は，それらを決定的に赤字にした。

ポーランドにおける生産の減退

1990年	−24%
1991年	−15%
1992年	−6%

1990年の月平均価格上昇率は11%（1989年は18%），年間上昇率は600%であった。
チェコとスロバキア連邦共和国：1991年の工業生産は22%減少，国民総生産は14%減少。

ポーランドでの1990年1月1日からの「ショック療法」が採られてから何が生じたのか？

1．主要な結果―市場的均衡の早期達成
2．随伴して起こったこと
　1）価格上昇。商品や有料サービスの消費者物価（1990年1月～7月を1989年同時期と比較して）は1181%に。
　2）実質賃金は30%以上減少（上記とほぼ同じ時期に）。
　3）家計の消費支出における食費の割合が70%に達した。
　4）住民の食料消費が25～27%減少した。
　5）1991年末の失業者数は210万人に達した（労働能力を有する住民の11%）。

（翻訳（まえがき，本文）：杉本　龍紀）